

人手不足割合は正社員で51.4%、7月としては過去最高 非正社員でも5年ぶりに3割超

2023年7月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は51.4%だった。前年同月比で3.7ポイント増加しており、7月としてはこれまで最も高かった2018年（50.9%）を上回り、過去最高を記録した。

また、非正社員では30.5%で、7月としては5年ぶりに3割超の水準に上昇した。



<正社員・業種別>「情報サービス」が74.0%でトップ、「旅館・ホテル」も7割超で高水準

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「情報サービス」が74.0%で最も高く、「旅館・ホテル」が72.6%で続き、上記2業種で7割を上回る結果となった。

業種別トップの「情報サービス」は、9カ月連続で7割超となり人手不足が深刻だ。デジタル人材の不足が叫ばれるなか、「新型コロナにより、コーポレートサイトが商売において重要視されるという認識が広まった」（大阪府、ソフト受託開発）や「インボイス制度や電帳法などの法改正にともない、システム改修案件が増加している」（東京都、ソフト受託開発）との声にあるように、システム関連需要が高まっていることで好況が続いている。そうしたなか、「案件の引き合いは多くあるが、スキルマッチした要員が不足している」（新潟県、ソフト受託開発）のような、システムエンジニアなどの高度な技術を有する人材の確保ができていないという意見が多くみられる。

正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2021年7月	2022年7月	2023年7月
1	情報サービス	54.7	↑ 64.9	↑ 74.0
2	旅館・ホテル	22.5	↑ 66.7	↑ 72.6
3	建設	57.5	↑ 62.7	↑ 68.3
4	メンテナンス・警備・検査	53.8	↑ 59.8	↑ 68.2
5	飲食店	43.6	↑ 54.1	↑ 66.3
6	運輸・倉庫	47.1	↑ 59.4	↑ 64.3
7	医療・福祉・保健衛生	43.5	↑ 52.9	↑ 62.3
8	金融	41.2	↑ 56.5	↑ 60.9
9	自動車・同部品小売	57.1	↑ 57.8	↑ 59.5
10	人材派遣・紹介	43.8	↑ 52.2	↑ 58.9

※母数が20社以上の業種が対象